

備前市事務事業評価表

事務事業名	定時制高等学校教育振興事業	コード	03-01-03-02
		担当課・係	教育総務課庶務係
		担当者	草加成章
事業実施期間	平成18年度	電話	0869-64-1802
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	地域文化と人が輝くまちづくり	
	中項目(基本施策)	未来を支える人材を育むまちづくり	
	小項目(施策)	高等学校	

事業について	
目的 (何のために)	働きながら学ぶ青少年等の高校教育を受ける機会を保障し、地域や学校の実態、生徒や学校の特性を考慮し、教育課程を達成できるよう電算機借上事業や教材備品整備事業、図書整備事業のほか、全国大会出場補助事業窓を実施し、定時制高校教育の振興を図る。
対象 (誰・何を対象に)	備前市立片上高等学校生徒
内容	定時制高等学校の教育活動の充実のため、電算機借上事業、教材備品整備事業、図書館整備事業のほか、全国大会出場補助事業を行う。

事業の結果			
実施項目	17年度 回数など (単位)	18年度 回数など (単位)	回数など (単位)
就学生徒数	87 人	88 人	
図書費・教材備品執行額	145 千円	230 千円	
全国大会出場補助事業	115 千円	15 千円	

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源				
	直接事業費	260	間接補助金等		直接事業費	3,263	間接補助金等				
	人件費	3,760	受益者負担		人件費	3,255	受益者負担				
	市債		市債		市債		市債				
合計	4,020	一般財源等	4,020	合計	6,518	一般財源等	6,518	合計	0	一般財源等	0

必要人員	2.25 人	0.40 人	
結果指標	結果指標名	図書費・教材備品執行額	図書費・教材備品執行額
	結果指標量	87	88
	単位	人	人
	対前年比	—	101.15%
	活動にかかるコスト	145,000 円	230,000 円
	単位当たりコスト	1,666 円	2,613 円
結果指標	結果指標名		
	結果指標量		
	単位		
	対前年比	—	
	活動にかかるコスト	円	円
	単位当たりコスト	円	円

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	高校教育環境の充実		
成果指標名	在校生1人当たりの図書費・教材備品	式又は説明	図書整備事業費・教材備品事業費の中で、在校生1人当たりの執行額を指標とします。 各年度執行額：在校生
	17年度	18年度	
成果指標量	1,666		
対前年比	—	0.00%	
到達目標値	前年度並み	到達目標年度	毎年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)	
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である (関係法令等： 学校教育法第1条、2条、44条ほか)	妥当性評価<A~E> C
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	課題認識 高校進学率の向上により働きながら学ぶ生徒が減る一方で、全日制の中退退学者が増加しており、様々な志望動機を持つ入学者が増えている。在校生の変化に対応した多様な学習形態を検討する必要がある。
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である	
効率性の評価	コストの効率化 <input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である 手段の最適化 <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input checked="" type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	効率性評価<A~E> C 課題認識 在校生の興味関心、学習目的に講じた教育を一層充実させ、個性の伸張と自立を図るため、学習教材や図書整備を効率的に実施する必要がある。	
有効性の評価	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	有効性評価<A~E> C 課題認識 県東部では唯一の定時制高校であり、存在意義は大きく、在校生の多様性に対応した特色ある教育内容を検討する必要がある。
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		

平成19年度の状況	<input type="checkbox"/> 重点化している <input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	説明 教材備品、図書の充実に努める。
-----------	---	---	-----------------------

目標値	結果指標量	図書費・教材備品費	結果指標量
	成果指標量	前年度並み	

総合評価	多様な志望動機を持つ生徒が増えているなか、特色ある教育内容を模索していくことが必要であり、その教育課程に対応する教育教材の充実、図書の充実に努める必要がある。	評価区分 <A~E> C
------	---	--------------------

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了 <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
--------------	---	---

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	図書費・教材費の充実に努める必要がある。	平成20年度以降	教育環境の向上が図れる。